

事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

第180回 中国政府の定年延長計画

今年3月に公布された国務院の「政府活動報告」および「中華人民共和国国民経済・社会発展第14次5カ年計画と2035年までの長期目標綱要」（以下「一四五要綱」という）の両方で、「法定定年退職年齢の段階的引き上げ」が提起されました。定年延長は、中国社会で高く関心を持たれている話題の一つであり、日系企業の会社運営にも大きく影響するものとなるため、今回はこれに関する動向をご紹介します。

◇日系企業が悩まされる女性従業員の定年退職年齢確認の問題

現行の中国法律規定では、女性従業員の定年退職年齢について、管理職では55歳、一般労働者は50歳と定められています。管理職（中国語は「幹部」と）と一般労働者（中国語は「工人」と）という身分の区別は中国の計画経済時代の産物であり、市場経済体制への移行に伴い、外資系企業などの非国有企業にとっては「管理職」と「一般労働者」の区別は特に意味のないものとなりました。それにもかかわらず、社会保険管理センターでは依然として「管理職」と「一般労働者」の身分によって女性従業員の定年退職年齢を確定するとともに、身分変更申請の手続きが設けられていることにより、特定の女性従業員の定年退職年齢がいったい何歳になるのか、実務上の確認方法がかなり不明確なものとなっていました。日系企業がしばしば悩まされている問題の典型例に次のようなものがあります。

●日系現地法人S社に勤務する従業員Aはもと「一般労働者」の身分であったが、業績が優れているため副総経理の職位に抜擢され、A本人は「管理職」の身分として55歳で定年退職できるよう希望している。

●従業員Bは大学卒業後、国有企業に就職し、身分は「管理職」として登記されたが、後に転職したS社では一般事務職となり、B本人は「一般労働者」として50歳での定年退職を希望している。

◇中国政府の定年退職延長計画

1. 定年延長計画が提起された経緯

現行定年退職制度に存在する不備の問題以外にも、国民の平均寿命の伸び、高齢化の進行につれ、社会保険基金から支出される養老金の負担が増大したこともあり、早くも08年から中央政府レベルで定年延長計画の検討が開始されていました。

●08年11月、人力資源社会保障部（以下「人社部」という）等の機関ですでに定年退職年齢を引き上げる計画が構想され始めていた。

●10年9月、人社部副部長が「中国人的資源状況」白書発表会上で、35年までに中国では2人の納税者が1人の養老金受給者を養う状況に直面するとして、定年延長の話題を再度取り上げた。

●13年11月20日に行われた国務院会見上で、定年延長はもはや時代の趨勢と認識しているものの、実施には「漸進方式」を採用する方針であることが発表された。

●14年3月9日、人社部部長が、20年までに定年延長案を制定するものとし、当案は漸進式の定年退職年齢弁法となることを言明した。

●21年1月、人社部が公表した中国2020年社会保険基金の資金運用データによると、20年の中国における養老・失業・労災保険料の総収入は5.02兆元、総支出は5.75兆元で、7300億元の赤字となり、累計残高は6.13兆元となっている。このままの速度で進めば、中国の社会保険基金残高は9年以内に底をつくことになる。

●21年の「政府活動報告」および「一四五要綱」の中で「段階的に法定定年退職年齢を引き上げる方針」が明確に打ち出された。

2. 定年延長計画のポイント

定年延長計画の具体的な内容はまだ発表されていませんが、現時点の情報から、以下のポイントが含まれるものと予想されます。

(1)「漸進式実施」は、政策実施後1年ごとに数カ月ずつ延長する方式を取り（例えば、現行50歳で定年退職とされる女性一般労働者については、政策実施後1年目に50歳2カ月で定年となり、2年目には50歳4カ月で定年となるなど）、数年の移行期間を経て改革を完成するものとなる。

(2)個人に選択権を与え、定年退職の受け入れを自ら決定できるようにし、全ての者に対して定年延長を強要することはない。

(3)異なる職業、地域、職務、性別によって区別のある定年退職年齢設定とする。

(4)定年退職制度に関連する法規の改定や新規制定を行い、定年延長計画が既存の法制度との不整合を起こすことなく、スムーズに実施できるようにする。

◇日系企業へのアドバイス

中国政府が定年延長政策を打ち出すという方向性はすでに確定されており、この政策の具体的な内容や執行方法は、現行制度に比べより複雑で精度の高いものになると思われます。日系企業の労務管理にも直接影響する制度となるため、今後の関連の動向に十分注目の上、公表される政策を受けて正しく対応し、実施後に労務管理面のリスクが生じないようにする必要があります。

山東省、RCEP署名国との通関時間短縮＝貿易円滑化へ

中国山東省はこのほど、同国と東南アジア諸国連合（ASEAN）、日中韓など15カ国が署名した包括的経済連携（RCEP）に関連して、貿易を円滑にするための対策を発表した。山東商報が12日伝えた。

山東省は済南、青島、煙台、威海、日照にある税関で、RCEP署名国から輸入した生ものや空輸貨物、宅配荷物などの通関にかかる時間を6時間以内に短縮する。

また、輸入品の集積地とするため、青島市の西海岸新区で貿易モデルエリアの建設を加速させる。（時事）

《四川・中西部》

四川省の消費者物価、3月に0.1%上昇＝豚肉は19%下落

中国国家统计局の四川調査総隊は12日、3月の四川省の消費者物価指数（CPI）上昇率が前年同月比0.1%となったことを発表した。

3月に同省の食品・酒・たばこ価格は前年同月比で0.6%下落した。その中で豚肉は19%下落、鶏肉の下落幅も10.6%と大きかった。

食品以外では交通・通信関連の価格が3.0%上昇、医療・健康関連も1.7%上昇した。教育・文化・娯楽関連の価格は1.9%下がった。（時事）

成都ホワイトカラーの求人、春季提示額は平均14.5万円

中国の就職情報サイト「智联招聘」がこのほど発表した四川省成都市のホワイトカラー層求人状況レポートによると、今年春季に求人側が提示した賃金の平均は月額8675元（約14万5000円）だった。前年同期に比べて3.3%、前期比では2.3%増加した。成都商報が12日伝えた。

分野別で提示賃金が最も高かったのは通信・ネットワーク設備関連で1万1732元。前期比で29.4%の増加となった。2位はファンド・証券・先物・投資関連で1万0846元。前期から横ばいだった。（時事）